



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

リビア：最近のリビア情勢

2012年11月にアリー・ザイダーン首相率いる暫定内閣が成立し、新体制への移行過程が始まったリビアでは、現在も混乱が続いている。内戦後も武装解除が進まない民兵組織は、各地で政府要人の誘拐・暗殺や治安当局との軍事衝突を繰り返している。最近は、イスラーム過激派の「アンサール・シャリーア」と国軍が衝突する事件も発生した。東部では、連邦主義者が政府に自治権を要求し、油田施設でストライキを継続しているために、リビアの石油収入は大幅に減少した。また憲法起草作業については、11月11日に憲法起草委員選挙への立候補登録が締め切られたが、同選挙の日程は確定していない。

こうした中、米『ワシントン・ポスト』紙（12月8日付）がザイダーン首相にインタビューを行った。以下は、同首相によるリビア情勢についての見解および今後の方針についての要約である。

1. 武器の所持は警察や軍隊の特権であり、民兵は追放されなければならない。トリポリなどにおいて国民が民兵追放を支持するデモを行っている流れを肯定的に受け止めている。可能な限り民兵を非武装化し、国軍に編入する。
2. リビア国内にアル=カーイダの拠点があることについて正確なことは言えない。ジハード主義者の恒久的な訓練キャンプはリビア国内に存在しないが、訓練のために1~2日間リビア国内に滞在することはあるだろう。
3. 東部の連邦主義者による油田占拠問題に対しては、平和的解決を試みる。それが問題を解決できなければ武力行使を考慮に入れる。
4. 憲法起草委員選挙を2014年1月に実施したい。その後、議会選挙を行う。[注：憲法起草委員は全60名で、キレナイカ（東部）20名、フェッザーン（南部）20名、トリポリタニア（西部）20名から成る]
5. 米大使殺害事件の捜査は継続中で、数名の容疑者を捕らえた。米国の捜査機関を受け入れる意思もある。

（金谷研究員）